

議案第 30 号

令和 2 年度中野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度中野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数 | 21,089件 |
| (2) 年間総給水量 | 5,104,000m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 13,984m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管再整備布設替事業 80,052千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|--------------|-------------|
| 第 1 款 水道事業収益 | 1,162,222千円 |
| 第 1 項 営業収益 | 1,041,266千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | 120,956千円 |

支 出

- | | |
|--------------|-----------|
| 第 2 款 水道事業費用 | 969,652千円 |
| 第 1 項 営業費用 | 868,595千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | 94,733千円 |
| 第 3 項 特別損失 | 1,324千円 |
| 第 4 項 予備費 | 5,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 324,376千円は、過年度分損益勘定留保資金 304,738千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 19,638千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	177,731千円
第1項 企業債	144,200千円
第2項 負担金	17,954千円
第3項 工事負担金	14,623千円
第4項 他会計工事負担金	953千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第4款 資本的支出	502,107千円
第1項 建設改良費	257,656千円
第2項 企業債償還金	244,451千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	144,200	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,565千円

(2) 交際費 80千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,974千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

中 野 市 長 池 田 茂

令和 2 年 3 月 日 決

中野市議会議長 原 澤 年 秋

令和２年度 中野市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和２年度 中野市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和２年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和２年度 給与費明細書
- 4 令和２年度 中野市水道事業予定貸借対照表
- 5 令和２年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 6 令和元年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 7 令和元年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 8 令和２年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

令和2年度 中野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 他会計負担金
		4 その他の営業収益
		2 営業外収益
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,162,222	
1,041,266	
1,004,777	水道料金収入
6,974	受託給水工事の収入
25,094	消火栓維持管理及び下水道業務費負担金収入
4,421	諸手数料等収入
120,956	
358	預金利子
5,882	一般会計負担金
114,190	長期前受金戻入
526	土地賃貸料及び水道関係雑入

支 出

款	項	目	
2 水道事業費用			
	1 営業費用		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費	
		3 受託工事費	
		4 総係費	
		5 減価償却費	
		6 資産減耗費	
		7 その他営業費用	
	2 営業外費用		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税	
	3 特別損失		1 過年度損益修正損
	4 予備費		1 予備費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
969,652	
868,595	
161,441	取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する費用
143,361	配水、給水設備及び量水器の維持管理に要する費用
6,974	受託給水工事等に要する費用
88,829	事業経営全般に要する費用
439,008	有形固定資産減価償却費
26,982	有形固定資産除却費及び撤去費
2,000	過年度分水道料金等還付金
94,733	
44,929	企業債及び一時借入金利息
49,804	消費税及び地方消費税
1,324	
1,324	水道料金不納欠損
5,000	
5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 負 担 金	
		1 他 会 計 負 担 金
	3 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 工 事 負 担 金
	4 他 会 計 工 事 負 担 金	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
177,731	
144,200	
144,200	配水施設改良事業費等に充当する起債収入
17,954	
17,954	一般会計負担金
14,623	
11,423	給水装置工事加入者分担金
3,200	地元負担金
953	
953	消火栓新設改良工事負担金
1	
1	機器売却代金

支 出

款	項	目
4 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 淨 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 第 7 次 擴 張 事 業 費
	5 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金	
	1 企 業 債 償 還 金	

(単位 千円)

予 定 額	備 考
502,107	
257,656	
29,388	建設改良に要する事務費用
48,000	浄水施設の改良等に要する費用
179,332	配水施設の改良等に要する費用
229	角間ダム建設改良に要する費用
707	量水器購入費
244,451	
244,451	企業債償還金

令和2年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	179,561
	減価償却費	439,008
	固定資産除却費	20,682
	引当金の増減額 (△は減少)	555
	長期前受金戻入額	△ 114,190
	受取利息及び受取配当金	△ 358
	支払利息	44,929
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 650
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,923
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,671
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1
	小計	<u>545,942</u>
	利息及び配当金の受取額	358
	利息の支払額	<u>△ 44,929</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	501,371
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 215,050
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金による収入	0
	他会計負担金による収入	17,954
	工事負担金による収入	13,587
	他会計工事負担金による収入	953
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 182,555</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 244,451
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,251</u>
	資金増加額 (又は減少額)	218,565
	資金期首残高	<u>2,281,292</u>
	資金期末残高	2,499,857

令和 2 年 度 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	() 11	3,432	40,664	—	23,699	67,795	13,821	81,616
前 年 度	10	() 9	51	32,047	3,623	18,442	54,163	10,458	64,621
比 較	0	() 2	3,381	8,617	△ 3,623	5,257	13,632	3,363	16,995

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	1,530	0	1,158	126	1,671	1,200	10,087	7,142	785
	前 年 度	954	0	1,224	126	1,765	840	7,488	5,462	583
	比 較	576	0	△ 66	0	△ 94	360	2,599	1,680	202

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 8,617	1 給与改定に伴う増減分	千円 54	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・給与改定の状況 <li style="padding-left: 20px;">┌ 給料の改定率 0.15% <li style="padding-left: 20px;">前年度改定分 ─ 給与改定実施時期 <li style="padding-left: 40px;">└ 令和元年12月 <li style="padding-left: 20px;">┌ 給料の改定率 0.00% <li style="padding-left: 20px;">本年度改定分 ─ 給与改定実施時期 <li style="padding-left: 40px;">└ 改定なし 	
		2 昇給に伴う増加分	492			
		3 その他の増減分	8,071		<ul style="list-style-type: none"> ・採用、退職、異動等に伴う増減分 8,071 ・常勤一般職の異動状況 <li style="padding-left: 20px;">本年度 11 人 <li style="padding-left: 20px;">前年度 9 人 <li style="padding-left: 20px;">増 減 2 人 採用、退職者数等の状況 <li style="padding-left: 20px;">平成30年度 退職者 0 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 採用者 0 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 会計間異動者 2 人 <li style="padding-left: 40px;">┌ 他会計への転出者 1 人 <li style="padding-left: 40px;">└ 他会計からの転入者 3 人 <li style="padding-left: 20px;">令和元年度 退職見込者 0 人 <li style="padding-left: 20px;">令和2年度 採用見込者 0 人 	
手 当	4,787	1 制度改正に伴う増減分	165		<ul style="list-style-type: none"> ・勤勉手当支給月数の引上げ改定 <li style="padding-left: 20px;">支給月数 0.05月引上げ 	
		2 その他の増減分	4,622		<ul style="list-style-type: none"> ・常勤一般職の異動等に伴う増 	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,930
	平均年齢(歳)	39.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,756
	平均年齢(歳)	38.00

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分	企 業 職	
	職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	1 級	() () 2 20.0
	2 級	() () 1 10.0
	3 級	() () 5 50.0
	4 級	() () 2 20.0
	5 級	() ()
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	計	() () 10 100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	() () 2 22.2
	2 級	() () 1 11.1
	3 級	() () 4 44.4
	4 級	() () 2 22.2
	5 級	() ()
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	計	() () 9 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 中野市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		150,558	
ロ	建物	398,197		
	減価償却累計額	<u>△ 165,586</u>	232,611	
ハ	構築物	14,837,274		
	減価償却累計額	<u>△ 8,244,234</u>	6,593,040	
ニ	機械及び装置	2,821,451		
	減価償却累計額	<u>△ 2,086,233</u>	735,218	
ホ	車両運搬具	18,541		
	減価償却累計額	<u>△ 15,433</u>	3,108	
ヘ	工具、器具及び備品	39,842		
	減価償却累計額	<u>△ 36,297</u>	3,545	
ト	建設仮勘定		159,929	
	有形固定資産合計		<u>7,878,009</u>	
	固定資産合計			<u>7,878,009</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,499,857	
(2)	未収金		56,893	
	貸倒引当金	<u>△ 1,879</u>	55,014	
(3)	貯蔵品		1,019	
	流動資産合計		<u>2,555,890</u>	
	資産合計			<u><u>10,433,899</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,847,034</u>	2,847,034
企業債合計			2,847,034
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>69,077</u>	
引当金合計			<u>69,077</u>
固定負債合計			2,916,111
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>255,675</u>	255,675
企業債合計			255,675
(2) 未払金			74,571
(3) 預り金			72,768
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>3,346</u>	
引当金合計			<u>3,346</u>
流動負債合計			406,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	201,252		
収益化累計額	<u>△ 111,573</u>	89,679	
ロ 県補助金	38,578		
収益化累計額	<u>△ 33,521</u>	5,057	
ハ 他会計補助金	91,279		
収益化累計額	<u>△ 35,502</u>	55,777	
ニ 他会計負担金	30,767		
収益化累計額	<u>△ 1,429</u>	29,338	
ホ 分担金	822,114		
収益化累計額	<u>△ 502,250</u>	319,864	
ヘ 工事負担金	2,707,795		
収益化累計額	<u>△ 1,647,445</u>	1,060,350	
ト 他会計工事負担金	349,151		
収益化累計額	<u>△ 250,194</u>	98,957	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	<u>△ 76</u>	4	
リ 受贈財産評価額	358,685		
収益化累計額	<u>△ 184,140</u>	174,545	
長期前受金合計			1,833,571
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		<u>3,068</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>70,676</u>
繰延収益合計			<u>1,904,247</u>
負債合計			<u><u>5,226,718</u></u>

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		25,977	
ロ 工事負担金		5,231	
ハ 他会計工事負担金		428	
ニ 受贈財産評価額		<u>7,583</u>	
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		410,000	
ロ 建設改良積立金		905,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,257,640</u>	
利益剰余金合計			<u>3,572,640</u>
剰余金合計			<u>3,611,859</u>
資本合計			<u>5,207,181</u>
負債資本合計			<u><u>10,433,899</u></u>

令和2年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。

ロ リース資産

現在は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は216,284,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金3,346,000円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和2年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	7,125,003円
<u>1年超</u>	<u>7,125,003円</u>
計	14,250,006円

令和元年度 中野市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		150,558	
ロ	建物	383,630		
	減価償却累計額	<u>△ 165,541</u>	218,089	
ハ	構築物	14,724,827		
	減価償却累計額	<u>△ 7,952,464</u>	6,772,363	
ニ	機械及び装置	2,798,293		
	減価償却累計額	<u>△ 2,016,802</u>	781,491	
ホ	車両運搬具	18,541		
	減価償却累計額	<u>△ 14,408</u>	4,133	
ヘ	工具、器具及び備品	39,842		
	減価償却累計額	<u>△ 29,972</u>	9,870	
ト	建設仮勘定		154,246	
	有形固定資産合計		<u>8,090,750</u>	
	固定資産合計			<u>8,090,750</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,281,292	
(2)	未収金		56,243	
	貸倒引当金	<u>△ 1,324</u>	54,919	
(3)	貯蔵品		1,018	
	流動資産合計		<u>2,337,229</u>	
	資産合計			<u><u>10,427,979</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,958,509</u>	2,958,509
企業債合計			2,958,509
(2)引当金			
イ 修繕引当金		<u>69,077</u>	69,077
引当金合計			<u>69,077</u>
固定負債合計			3,027,586
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>244,451</u>	244,451
企業債合計			244,451
(2)未払金			73,562
(3)預り金			75,439
(4)引当金			
イ 賞与引当金		<u>3,346</u>	3,346
引当金合計			<u>3,346</u>
流動負債合計			396,798
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金	202,126		
収益化累計額	<u>△ 108,449</u>	93,677	
ロ 県補助金	38,639		
収益化累計額	<u>△ 27,177</u>	11,462	
ハ 他会計補助金	91,486		
収益化累計額	<u>△ 34,025</u>	57,461	
ニ 他会計負担金	14,347		
収益化累計額	<u>△ 0</u>	14,347	
ホ 分担金	813,251		
収益化累計額	<u>△ 485,750</u>	327,501	
ヘ 工事負担金	2,730,074		
収益化累計額	<u>△ 1,606,572</u>	1,123,502	
ト 他会計工事負担金	348,507		
収益化累計額	<u>△ 242,782</u>	105,725	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	<u>△ 76</u>	4	
リ 受贈財産評価額	355,778		
収益化累計額	<u>△ 182,624</u>	173,154	
長期前受金合計			1,906,833
(2)建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		<u>1,534</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>69,142</u>
繰延収益合計			<u>1,975,975</u>
負債合計			<u><u>5,400,359</u></u>

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 補助金		25,977	
ロ 工事負担金		5,231	
ハ 他会計工事負担金		428	
ニ 受贈財産評価額		<u>7,583</u>	
資本剰余金合計			39,219
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金		410,000	
ロ 建設改良積立金		905,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,078,079</u>	
利益剰余金合計			<u>3,393,079</u>
剰余金合計			<u>3,432,298</u>
資本合計			<u>5,027,620</u>
負債資本合計			<u><u>10,427,979</u></u>

令和元年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	951,821	
(2) 受託工事収益	6,340	
(3) 他会計負担金	24,232	
(4) その他の営業収益	<u>3,981</u>	986,374

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	156,284	
(2) 配水及び給水費	130,568	
(3) 受託工事費	6,340	
(4) 総係費	88,598	
(5) 減価償却費	444,038	
(6) 資産減耗費	19,852	
(7) その他の営業費用	<u>1,852</u>	<u>847,532</u>

営業利益

138,842

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	285		
(2)	他会計補助金	6,464		
(3)	長期前受金戻入	112,881		
(4)	雑収益収益	<u>473</u>	120,103	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	49,752		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>49,752</u>	<u>70,351</u>
	経常利益			209,193
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	57		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,211</u>	1,268	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 6,268</u>
	当年度純利益			202,925
	前年度繰越利益剰余金			90,199
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,784,955</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,078,079</u></u>

令和2年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 水道事業収益 1,162,222 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		1,041,266	1,069,268
	1 給水収益	1,004,777	1,034,081
	2 受託工事収益	6,974	6,974
	3 他会計負担金	25,094	24,232
	4 その他の営業収益	4,421	3,981
2 営業外収益		120,956	120,103
	1 受取利息及び 配当金	358	285
	2 他会計負担金	5,882	6,464
	3 長期前受金戻入	114,190	112,881
	4 雑収益	526	473

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	28,002	
	29,304	・ 水道料金 1,004,777
		・ 受託給水工事収入 6,974
862		・ 消火栓維持管理費負担金 6,395 ・ 下水道使用料等徴収業務負担金 11,411 ・ 量水器一斉交換工事下水道負担金 7,288
440		・ 指定工事事業者申請手数料 400 ・ 給水装置工事関係検査手数料 2,990 ・ 配水管等工事審査手数料 37 ・ 断水手数料 43 ・ 開栓手数料 894 ・ 設計審査手数料 57
853		
73		・ 預金利息 358
	582	・ 一般会計負担金 5,882
1,309		・ 長期前受金戻入 114,190
53		・ 土地賃貸料 290 ・ 水道関係雑入 236

収 益 の 支 出

2 款 水道事業費用 969,652 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用			868,595	869,040
	1 原水及び浄水費		161,441	169,889
		備 消耗品費	191	175
		燃 料 費	145	167
		光 熱 水 費	617	612
		通 信 運 搬 費	187	185
		委 託 料	68,698	71,199
		手 数 料	12,426	14,833
		使 用 料 及 び 賃 借 料	6,055	6,054
		修 繕 費	15,950	18,410
		動 力 費	48,339	48,344
		薬 品 費	6,783	7,902
		材 料 費	88	88
		負 担 金	1,827	1,827
		公 課 費	39	32
		保 險 料	96	61

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	445	
	8,448	
16		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 141 ・ 消耗器材費 50
	22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両用燃料費 145
5		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 617
2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料金 187
	2,501	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水源施設等点検委託料 ・ 清掃委託料 ・ 残留塩素検査委託料 ・ 浄水場等運転及び保守管理委託料 ・ 自家用受電施設保守管理委託料 ・ 浄水場汚泥産廃処理委託料 ・ 浄水場汚泥分析調査業務委託料 ・ 電力サービスプロバイダー業務委託料 ・ 水道施設維持管理緊急業務委託料
	2,407	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質検査手数料 12,417 ・ 車検手数料 3 ・ 健康診断手数料 6
1		<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話回線専用料 1,720 ・ 電柱借料 12 ・ 水源施設等敷地借料 4,323
	2,460	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 200 ・ 車検整備費 240 ・ 水源施設修繕費 15,510
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 48,339
	1,119	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水用薬品費 6,715 ・ 水質検査用試薬 68 ・ 水源施設材料費 88
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農道維持管理負担金 30 ・ 水源保全監視負担金 47 ・ 原水維持管理負担金 1,750
7		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 39
35		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 42 ・ 自動車損害賠償責任保険料 54

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	2 配水及び給水費		143,361	141,482
		給料	2,690	2,628
		手当	1,531	1,205
		賞与引当金 繰入額	400	387
		法定福利費	752	753
		備消耗品費	365	321
		燃料費	203	224
		光熱水費	1,756	1,740
		通信運搬費	66	66
		委託料	38,852	35,431
		手数料	4	41
		使用料及び 賃借料	2,115	2,098
		修繕費	72,819	75,242
		路面復旧費	4,081	4,081
		動力費	16,896	16,874
		材料費	623	167
		公課費	65	65
		保険料	143	159

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
1,879			
62		・ 一般職 1人分	2,690
326		・ 扶養手当 ・ 住居手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 寒冷地手当 ・ 児童手当	120 324 102 414 302 89 180
13		・ 賞与引当金繰入額 期末手当 ・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当 ・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	194 145 61
	1	・ 市町村職員共済組合市負担金	752
44		・ 消耗品費 ・ 消耗器材費	299 66
	21	・ 車両用燃料費	203
16		・ 電気料金	1,756
		・ 電話料金	66
3,421		・ 清掃委託料 ・ 漏水調査委託料 ・ 配水管台帳作成委託料 ・ 自家用受電施設保守管理委託料 ・ 浄水場等運転及び保守管理委託料 ・ 電力サービスプロバイダー業務委託料 ・ 水道施設維持管理緊急業務委託料	
	37	・ 車検手数料	4
17		・ 電話回線専用料 ・ 配水施設敷地借料 ・ 水利使用料	1,850 15 250
	2,423	・ 車両修繕料 ・ 車検整備費 ・ 配水施設修繕費 ・ 配水管等修繕費 ・ 制水弁等修繕費 ・ 消火栓修繕費 ・ 量水器取替工事費	140 325 9,900 25,850 6,534 2,838 27,232
		・ 舗装本復旧費	4,081
22		・ 電気料金	16,896
456		・ 配水施設小破修理材料費	623
		・ 自動車重量税	65
	16	・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両) ・ 自動車損害賠償責任保険料	69 74

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	3 受託工事費		6,974	6,974
		路面復旧費	6,248	6,248
		工事請負費	726	726
	4 総係費		88,829	84,805
		給料	22,997	18,288
		手当	9,879	6,847
		賞与引当金 繰入額	2,946	2,891
		報酬	3,432	51
		法定福利費	7,723	5,504
		旅費	773	679
		交際費	80	80
		備消耗品費	424	431
		燃料費	244	275
		印刷製本費	2,536	2,491
		通信運搬費	2,918	2,868
		委託料	20,038	26,773
手数料	1,502	1,528		

(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
		・ 舗装本復旧費	
		・ 給水等工事費	
4,024			
4,709		・ 一般職 6人分	22,997
3,032		・ 扶養手当	498
		・ 住居手当	258
		・ 通勤手当	75
		・ 時間外勤務手当	1,000
		・ 期末手当	3,988
		・ 勤勉手当	3,010
		・ 寒冷地手当	340
		・ 児童手当	240
		・ 第1号会計年度任用職員期末手当	470
55		・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,411
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	1,060
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	475
3,381		・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
		・ 第1号会計年度任用職員報酬 2人分	3,381
2,219		・ 市町村職員共済組合市負担金	7,617
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	106
94		・ 普通旅費	672
		・ 費用弁償	101
		・ 市長交際費	80
	7	・ 消耗品費	424
	31	・ 車両用燃料費	244
45		・ 印刷費	2,536
50		・ 郵便料金	2,832
		・ 電話料金	86
	6,735	・ 清掃委託料	
		・ 水道料金システム保守点検等委託料	
		・ 水道量水器検針等委託料	
		・ 水道業務委託料	
		・ 水道事業会計システム保守点検委託料	
		・ コンビニ収納業務委託料	
		・ 水道管理システム保守業務委託料	
	26	・ 車検手数料	2
		・ 水道料金口座振替等手数料	1,500

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		使用料及び 賃借料	7,770	7,758
		修繕費	243	168
		負担金	1,917	1,598
		研修費	697	758
		食糧費	97	97
		厚生費	2	2
		会費負担金	234	232
		公課費	7	30
		保険料	491	509
		貸倒引当金 繰入額	1,879	1,324
		△貸金	0	3,623
	5 減価償却費		439,008	444,038
		有形固定資産 減価償却費	439,008	444,038
	6 資産減耗費		26,982	19,852
		固定資産除却費	26,982	19,852
	7 その他営業費用		2,000	2,000
		雑支出	2,000	2,000
2 営業外費用			94,733	94,824
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		44,929	49,752
		企業債利息	44,855	49,678
		借入金利息	74	74
	2 消費税及び 地方消費税		49,804	45,072
		消費税及び 地方消費税	49,804	45,072

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
12		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金システム借上料 ・ 水道事業会計システム借上料 ・ テレビ受信料 8 ・ 有料道路通行料 30 ・ 自動車借上料 12 ・ 上水道系積算システム使用料
75		<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両修繕料 65 ・ 車検整備費 75 ・ 備品修繕費 103
319		<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎管理費負担金 1,917
	61	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修会負担金 697 ・ 会議賄費 97 ・ クリーニング代 2
2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県水道協会負担金 41 ・ 日本水道協会負担金 189 ・ 公営企業等暴力対策協議会負担金 4
	23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 7
	18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 40 ・ 全国市有物件損害共済基金分担金（建物） 60 ・ 自動車損害賠償責任保険料 26 ・ 水道賠償責任保険料 290 ・ 傷害保険料 75
555		<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金繰入額 1,879
	3,623	
	5,030	
	5,030	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産減価償却費 439,008
7,130		
7,130		<ul style="list-style-type: none"> ・ 配水設備等除却費 26,982
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道料金過誤納還付金 2,000
	91	
	4,823	
	4,823	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利息 44,855 ・ 一時借入金利息 74
4,732		
4,732		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税 49,804

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
3 特別損失			1,324	1,268
	1 過年度損益 修正損		1,324	1,211
		過年度損益 修正損		1,324
	△固定資産 売却損		0	57
		△固定資産売却損		0
4 予備費			5,000	5,000
	1 予備費		5,000	5,000
		予備費		5,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
56		
113		
113		・ 水道料金不納欠損 1,324
	57	
	57	

資 本 的 收 入

3款 資本的收入 177,731 千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		144,200	90,000
	1 企 業 債	144,200	90,000
2 負 担 金		17,954	15,881
	1 他 会 計 負 担 金	17,954	15,881
3 工 事 負 担 金		14,623	11,840
	1 分 担 金	11,423	11,840
	2 工 事 負 担 金	3,200	0
4 他 会 計 工 事 負 担 金		953	953
	1 他 会 計 工 事 負 担 金	953	953
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	10
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	10

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
54,200		
54,200		・ 配水施設改良等事業債 144,200
2,073		
2,073		・ 一般会計負担金 17,954
2,783		
	417	・ 給水装置工事加入者分担金 11,423
3,200		・ 地元負担金 3,200
		・ 消火栓新設改良工事負担金 953
	9	
	9	・ 固定資産売却代金 1

資 本 的 支 出

4款 資本の支出

502,107 千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	
1 建設改良費			257,656	207,040	
	1 建設改良事務費			29,388	22,531
		給 料		14,977	11,131
		手 当		9,479	7,608
		法 定 福 利 費		4,845	3,705
		備 消 耗 品 費		87	87
		2 浄水施設改良費			48,000
	工 事 請 負 費			48,000	42,500
	△委 託 料			0	8,000
	3 配水施設改良費			179,332	127,885
		委 託 料		7,500	6,000
		負 担 金		11,400	16,800
		工 事 請 負 費		160,432	105,085
	4 第 7 次 拡 張 事 業 費			229	262
		建 設 利 息		229	262
	5 営 業 設 備 費			707	5,862
		量 水 器 購 入 費		707	393
△機 械 及 び 装 置 購 入 費			0	5,469	
2 企 業 債 償 還 金			244,451	229,807	
	1 企 業 債 償 還 金		244,451	229,807	
		企 業 債 償 還 金		244,451	229,807

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
50,616		
6,857		
3,846		・ 一般職 4人分 14,977
1,871		・ 扶養手当 912 ・ 住居手当 576 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 569 ・ 期末手当 3,610 ・ 勤勉手当 2,625 ・ 寒冷地手当 356 ・ 児童手当 780
1,140		・ 市町村職員共済組合市負担金 4,845
		・ 消耗品費 87
	2,500	
5,500		・ 水源施設改良事業 施設改良工事費
	8,000	
51,447		
1,500		・ 耐震補強実施設計業務委託料
	5,400	・ 舗装本復旧工事負担金
55,347		・ 配水管再整備事業 配水管布設替工事費 ・ 配水施設改良事業 配水施設改良工事費 ・ 配水安定化事業
	33	
	33	・ 水源開発事業 (角間ダム) 長期償還利息 229
	5,155	
314		・ 量水器新設 707
	5,469	
14,644		
14,644		
14,644		・ 長期償還元金 244,451